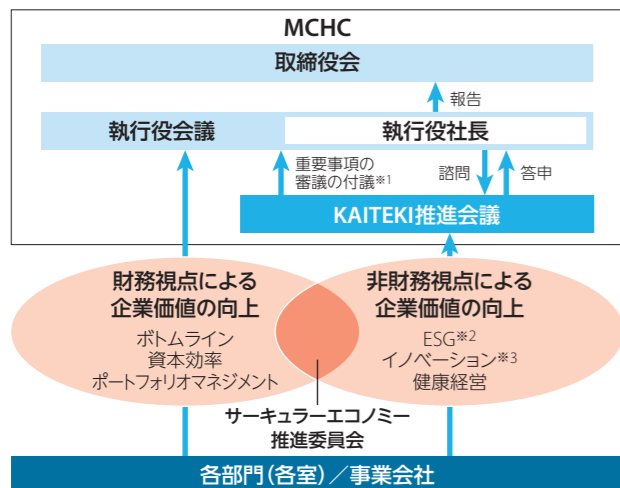


サステナビリティマネジメントの強化

MCHCグループは、KAITEKI経営を実践し、サステナビリティを核とした事業戦略を推進しています。新中期経営計画「APTSIS 25」Step1においても、主要経営施策の一つとして「サステナビリティマネジメントの強化」を掲げ(P.27参照)、環境・社会のサステナビリティ向上とビジネスモデル変革を支える経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。

MCHCグループのKAITEKI推進体制

MCHCは、非財務視点による企業価値向上を統括するKAITEKI推進会議を設置し、長期的な企業価値向上に取り組んでいます。また、2019年に立ち上げたサーキュラーエコノミー推進委員会のもと、社会価値と経済価値のクロスオーバーとして、グループ横断的にサーキュラーエコノミーを推進しています。このKAITEKI推進体制のもと、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30 (KV30)」の達成に向けた諸施策を着実に実行していきます。



※1 必要に応じて ※2 G(ガバナンス)は指名委員会等、各委員会が中心
※3 技術の方向付けなど

2020年度のKAITEKI推進会議における議論内容

2020年7月	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ(MOS)活動の進捗報告 KAITEKI健康経営の活動報告 サーキュラーエコノミー推進の活動報告 新マテリアリティ/新MOS指標の検討 イノベーション(MOT)活動の進捗報告
2021年2月	<ul style="list-style-type: none"> 新MOS指標 新MOT指標 KAITEKI健康経営の活動報告 各事業会社の活動報告

GHG削減に向けた取り組み

MCHCグループは、各国・各地域の政府目標水準に照らした排出削減をめざし、KV30で掲げた「日本国内のGHG排出量を2030年度に2013年度比で26%削減」という目標達成に向け、自家発電・ボイラー設備の燃料転換などによる削減施策に取り組んでいます。日本政府から掲げられた新たな目標に対しては、政策動向を鑑み、さらなる排出削減の検討を進めていきます。また、カーボンニュートラルを見据え、人工光合成技術の社会実装を通じた貢献をめざすなど、技術開発を加速しています。

日本国内における現時点の取り組み

生産活動におけるGHG削減 <ul style="list-style-type: none"> 自家発電・ボイラー設備の燃料転換 プロセス合理化(DX、省エネ等) 再エネ利用・クレジット利用 買電のCO₂排出係数改善 	CO₂資源化に向けたR&D加速 <ul style="list-style-type: none"> 人工光合成技術の開発※ 2030年大規模実証/2040年社会実装をめざす <p>※ NEDO「人工光合成プロジェクト」と技術研究組合に三菱ケミカルが一員として参画</p>	バリューチェーン全体のGHG削減貢献 <ul style="list-style-type: none"> ケミカルリサイクルの実装 バイオマスプラスチックの導入拡大
---	--	--

サーキュラーエコノミーの推進

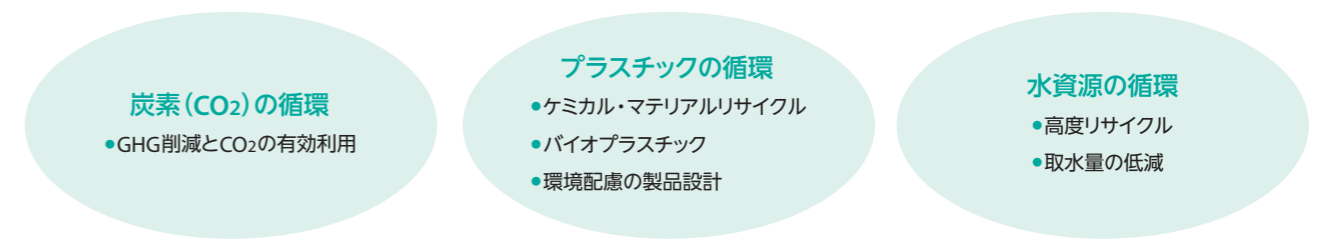
最適化された循環型社会をめざし、資源・マテリアル・エネルギーの高度活用と新しい価値の創造のため、サーキュラーエコノミー推進委員会では、炭素(CO₂)の循環、プラスチックの循環、水資源の循環、およびLCAツールの進化に取り組んでいます。

また、国内外のイニシアチブへの参画やスタートアップ企業の支援(P.55参照)を通じて、バリューチェーン全体の革新につながる技術開発とその社会実装、ビジネスモデル変革を加速していきます。

参画しているイニシアチブ

加入	イニシアチブ
2018年9月	海洋プラスチック問題対応協議会 (設立発起人として参画)
2019年1月	クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (技術部会長会社として参画)
2019年1月	Alliance to End Plastic Waste (設立メンバー/ Executive Committeeメンバーとして参画)
2019年3月	エレン・マッカーサー財団「サーキュラーエコノミー 100」 (日本の化学メーカーで初参画)
2019年8月	カーボンリサイクルファンド(会長として参画)
2019年12月	Value Balancing Alliance(日本企業で初参画)

サーキュラーエコノミー推進委員会の取り組み



サーキュラーエコノミーの取り組み事例

テーマ	内容
炭素の循環	微細藻類利用事業実証プロジェクトがNEDO委託事業に採択(膜分離技術を活用した微細藻類の回収・濃縮技術の研究)
	再生可能エネルギーなどを活用した洋上での水素製造・供給インフラ整備の検討開始(共同プロジェクト参画)
	オンサイト型CO ₂ フリー水素充填システムの開発
プラスチックの循環	人工光合成技術の開発
	キリンホールディングス(株)と、ケミカルリサイクルによるPETボトルの再資源化に向けた共同プロジェクトを開始
	廃プラ回収システムの構築に向け、リファインバース(株)と提携 ▶P.30
	欧州のリサイクル企業の買収を通じて、炭素繊維複合材料やエンプラのリサイクルビジネスモデル構築 ▶P.29
	ENEOS(株)との連携によりケミカルリファイナリー化推進 ▶P.81
	バイオマス・生分解性プラスチックの製品拡充 ▶P.78

LCAツールの進化

2025年度を目途にライフサイクル・アセスメント(LCA)を化学業界において先進的なレベルでマネジメントツールとして活用するため、体制・基盤構築を進めています。

製品・サービスの環境・社会インパクト並びに製品・サービスによる環境負荷低減への貢献の適切な定量評価と公表、およびそれら非財務情報の財務化を通じた企業価値の算出と公表を通じて、MCHCグループの社会への貢献度を明確にするともにKAITEKI経営の深化につなげていきます。

LCAツールの進化プロセス

